

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	29,168,739	34,466,755	53,861,539
経常利益 (千円)	7,938,618	9,135,638	12,102,168
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	5,502,170	6,210,861	8,464,599
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,504,264	6,202,028	8,503,873
純資産額 (千円)	38,016,743	45,497,033	40,720,307
総資産額 (千円)	56,477,044	63,105,438	59,281,977
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	372.20	420.00	572.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	72.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,132,567	5,482,088	8,429,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,062	2,466,143	1,734,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,037	1,482,520	3,183,349
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	20,242,269	21,967,921	20,434,496

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られるなか、各種政策の効果もあり、ゆるやかな回復基調となりました。一方で、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇や国際情勢の不安、金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2024年7月より新紙幣流通が開始されたことにより、多くのパチンコホールにおいてカードユニット等製品へ改刷対応が進められました。

当中間連結会計期間末におけるスマート遊技機の導入状況ですが、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は46.6%（第1四半期末比+4.3ポイント）、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は8.7%（第1四半期末比+3.7ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2024年7月～9月の期間平均で前年同期比104.2%と好調に推移しております。種別稼動状況につきましては、パチスロ機は前年同期比107.6%、パチンコ機は前年同期比101.4%となり、いずれも前年同期を上回りました（当社「DK-SIS」データ参照）。

スマートパチスロ機の稼動は引き続き好調に推移しており、パチスロ機増台のための改装工事も活発化しています。スマートパチンコ機においては遊技性能が向上した新機種種の導入も始まり、スマートパチンコ機に対する期待は高まっています。当社グループでは、スマート遊技機は今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われれます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行と2024年7月からの新紙幣流通による設備投資需要に応えるため、カードユニット「VEGASIA」（ベガシア）の拡販活動と改刷対応を進めてまいりました。また、スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に応えるため、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOLA」（レボラツ）、「DUALINA」（デュアリナ）の拡販活動や、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAIGATEサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」（マーケット-エスアイエス）、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽らく入替運用オプション」の普及を促進しました。

7月にはパチンコ業界白書として2003年に創刊して以来、今回で21号目となる「DK-SIS白書2024年度版（2023年データ）」を刊行しました。本書はパチンコホールから日々送信される約141万台（市場シェア41.1%）、年間売上8.3兆円という大規模かつ正確な営業データを集計・分析したもので、年間の分析結果を掲載し、業界関係の皆さまには将来を見通す上での指標としてご活用いただいております。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ事業の早期参入を目指した機種開発を進めており、グループ会社と連携した企画開発力のさらなる強化とともに、スマートパチスロ機の製造・販売に向けた体制強化を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高344億66百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益90億86百万円（同15.0%増）、経常利益91億35百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益62億10百万円（同12.9%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の中間連結会計期間は、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入による設備投資需要が継続していることに加え、カードユニットの改刷対応による設備投資需要がありました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGASIA」の販売台数については前年同期を下回ったものの、引き続き堅調に販売が推移したことや、新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応、情報公開端末の新製品「REVOLA」や「DUALINA」の販売台数が好調に推移したことにより、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAGATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は325億29百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は103億20百万円（同15.1%増）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の中間連結会計期間は、市場にて緩やかながらもスマートパチンコの導入が進んでいることにより、パチンコ向け制御ユニットの販売が前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は18億42百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失1億5百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は1億7百万円、セグメント損失1億34百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	29,168	34,466	5,298	18.2
情報システム事業	27,286	32,529	5,243	19.2
アミューズメント事業	1,890	1,842	47	2.5
その他	-	107	107	-
営業利益	7,899	9,086	1,187	15.0
経常利益	7,938	9,135	1,197	15.1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,502	6,210	708	12.9

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、当中間連結会計期間の業績が好調に推移したこともあり、棚卸資産が減少しておりますが、営業債権及び現預金が増加しております。また、当中間連結会計期間に株式譲渡契約を締結し、子会社を増やしたことに伴い、のれんを計上したことで固定資産が増加しております。この結果、前連結会計年度末に比べて38億23百万円増加の631億5百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、営業債務の決済による減少等により、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少の176億8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ47億76百万円増加の454億97百万円となりました。自己資本比率は、72.1%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加の219億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、54億82百万円（前年同期は51億32百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加18億56百万円や、仕入債務の減少12億68百万円などがありましたが、収入として税金等調整前中間純利益90億82百万円、減価償却費7億65百万円、棚卸資産の減少15億60百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24億66百万円（前年同期は9億27百万円の支出）となりました。その主な要因は、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出12億66百万円があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、14億82百万円（前年同期は8億86百万円の支出）となりました。その主な要因は、前年同期と比べ期末配当を一株当たり40円の増配を行ったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億81百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年8月2日開催の取締役会において、株式会社S t a d dの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約の締結及び株式の取得をいたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,797,232	14,797,232	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	14,797,232	14,797,232		

(注) 2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月25日	13,332	14,797,232	26,530	700,530	26,530	706,538

(注) 2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,530千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,961	20.01
株式会社KCプラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,028	6.94
栢森雅勝	名古屋市名東区	904	6.11
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.06
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台1丁目1番地	750	5.06
栢森新治	名古屋市千種区	510	3.44
栢森美智子	名古屋市千種区	490	3.31
栢森健	名古屋市昭和区	445	3.00
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区菊坂町1丁目20番地1	380	2.56
計		9,418	63.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,028千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,500	147,815	同上
単元未満株式	普通株式 14,532	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,797,232	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	147,815	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

2 2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株増加しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	21,967,921
受取手形、売掛金及び契約資産	5,155,111	5,166,832
電子記録債権	4,042,301	6,023,263
商品及び製品	13,162,491	11,576,264
仕掛品	69,200	31,276
原材料及び貯蔵品	613,604	530,267
その他	782,981	871,391
貸倒引当金	304,316	375,517
流動資産合計	43,955,870	45,791,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,047,013	3,055,526
土地	4,162,117	4,274,153
その他（純額）	855,758	751,757
有形固定資産合計	8,064,889	8,081,437
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	2,891,530
のれん	772,019	1,807,684
その他	32,566	32,326
無形固定資産合計	3,392,191	4,731,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	783,385	1,177,026
投資不動産（純額）	848,861	840,781
その他	2,418,197	2,641,859
貸倒引当金	181,419	158,907
投資その他の資産合計	3,869,025	4,500,759
固定資産合計	15,326,106	17,313,739
資産合計	59,281,977	63,105,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	2,651,405
電子記録債務	6,768,531	5,965,358
未払法人税等	3,229,015	3,427,654
製品保証引当金	13,900	83,484
役員賞与引当金	287,346	24,710
品質保証引当金	90,106	568,108
その他	4,169,495	3,869,391
流動負債合計	17,668,331	16,590,112
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	487,836
退職給付に係る負債	199,491	291,293
その他	220,252	239,162
固定負債合計	893,338	1,018,293
負債合計	18,561,669	17,608,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金	680,008	706,538
利益剰余金	39,206,726	43,939,321
自己株式	2,713	2,879
株主資本合計	40,558,021	45,343,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	15,785
退職給付に係る調整累計額	140,174	137,683
その他の包括利益累計額合計	162,285	153,468
非支配株主持分	-	52
純資産合計	40,720,307	45,497,033
負債純資産合計	59,281,977	63,105,438

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	29,168,739	34,466,755
売上原価	15,467,218	18,121,359
売上総利益	13,701,520	16,345,395
販売費及び一般管理費	5,801,850	7,258,675
営業利益	7,899,670	9,086,720
営業外収益		
受取利息	7,657	798
受取配当金	6,130	6,552
不動産賃貸料	43,643	37,853
その他	19,523	26,635
営業外収益合計	76,955	71,840
営業外費用		
支払利息	3,245	174
為替差損	11,797	-
不動産賃貸費用	22,579	22,231
その他	386	516
営業外費用合計	38,007	22,922
経常利益	7,938,618	9,135,638
特別利益		
固定資産売却益	49	2,353
投資有価証券売却益	-	1,152
特別利益合計	49	3,505
特別損失		
固定資産売却損	-	2,764
固定資産除却損	14,119	959
減損損失	573	400
投資有価証券評価損	-	50,530
その他	-	2,409
特別損失合計	14,692	57,064
税金等調整前中間純利益	7,923,975	9,082,078
法人税、住民税及び事業税	2,735,021	3,260,760
法人税等調整額	313,216	389,535
法人税等合計	2,421,804	2,871,224
中間純利益	5,502,170	6,210,854
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	6
親会社株主に帰属する中間純利益	5,502,170	6,210,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	5,502,170	6,210,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	6,334
退職給付に係る調整額	187	2,491
その他の包括利益合計	2,093	8,826
中間包括利益	5,504,264	6,202,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,504,264	6,202,043
非支配株主に係る中間包括利益	-	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,923,975	9,082,078
減価償却費	787,055	765,877
減損損失	573	400
のれん償却額	47,041	62,102
貸倒引当金の増減額 (は減少)	72,823	47,955
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,060	4,405
株式報酬費用	-	17,256
受取利息及び受取配当金	13,788	7,351
支払利息	3,245	174
その他の営業外損益 (は益)	21,064	15,622
固定資産除却損	14,119	959
会員権評価損	-	1,200
売上債権の増減額 (は増加)	2,110,900	1,856,705
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,728,755	1,560,572
仕入債務の増減額 (は減少)	1,193,840	1,268,705
その他の資産の増減額 (は増加)	17,932	95,829
その他の負債の増減額 (は減少)	1,038,921	187,604
その他	8,829	55,312
小計	6,243,907	8,541,684
利息及び配当金の受取額	13,790	7,353
利息の支払額	3,236	174
法人税等の支払額	1,121,894	3,066,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132,567	5,482,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	434
有形固定資産の取得による支出	446,247	296,474
投資有価証券の売却による収入	-	2,332
無形固定資産の取得による支出	436,788	796,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50,661	1,266,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	45,642
その他	6,634	154,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,062	2,466,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	425	165
配当金の支払額	885,262	1,476,765
その他	348	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,037	1,482,520
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,319,467	1,533,424
現金及び現金同等物の期首残高	16,922,801	20,434,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,242,269	21,967,921

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において株式取得により西本産業株式会社、株式会社L I L I U M、及び株式会社S t a d dを連結の範囲に含めております。株式会社S t a d dを株式取得により子会社化したことで、同社の子会社であります株式会社ログオンシステムも連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間から新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 13,332株
(3) 発行価額	1株につき3,980円
(4) 発行総額	53,061,360円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 8,172株 当社の取締役を兼務しない執行役員 8名 4,011株 当社子会社の取締役 3名 1,149株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年6月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に對して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	30,091千円	-千円
電子記録債権	117,429千円	-千円
支払手形	23,831千円	-千円
電子記録債務	336,974千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・雑給	1,081,757千円	1,173,179千円
役員賞与引当金繰入額	22,740千円	24,710千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,060千円	9,940千円
退職給付費用	81,319千円	72,819千円
研究開発費	440,833千円	481,463千円
貸倒引当金繰入額	73,283千円	66,078千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	20,242,269千円	21,967,921千円
現金及び現金同等物	20,242,269千円	21,967,921千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	886,974	60	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	295,655	20	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	100	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	591,838	40	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739	-	29,168,739	-	29,168,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7,664	7,664	-	7,664	7,664	-
計	27,286,062	1,890,341	29,176,404	-	29,176,404	7,664	29,168,739
セグメント利益又は損失()	8,964,511	105,742	8,858,769	-	8,858,769	959,098	7,899,670

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額 959,098千円には、セグメント間取引消去5,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 964,293千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、573千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755	-	34,466,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,536	13,536	-	13,536	13,536	-
計	32,529,826	1,842,840	34,372,666	107,625	34,480,292	13,536	34,466,755
セグメント利益又は損失()	10,320,759	2,660	10,318,099	134,760	10,183,339	1,096,619	9,086,720

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額 1,096,619千円には、セグメント間取引消去5,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,102,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社及び株式会社L I L I U Mを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、400千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	23,993,999	-	23,993,999	-	23,993,999
サービス	3,292,062	-	3,292,062	-	3,292,062
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	696,745	696,745	-	696,745
部品・その他	-	1,185,931	1,185,931	-	1,185,931
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	27,286,062	1,882,677	29,168,739	-	29,168,739
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739	-	29,168,739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	29,145,561	-	29,145,561	-	29,145,561
サービス	3,384,264	-	3,384,264	-	3,384,264
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	873,733	873,733	-	873,733
部品・その他	-	955,570	955,570	-	955,570
その他	-	-	-	107,625	107,625
顧客との契約から生じる収益	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(企業結合等関係)

(西本産業株式会社の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 西本産業株式会社

事業の内容 ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業、レンタルマット及び清掃事業等

企業結合を行った主な理由

当社は、M & Aを通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。西本産業株式会社は、テーマパークや商業施設のディスプレイ・イベントなどの企画デザイン・創作・施工からアフターフォローまでトータルソリューションを実現する企業であります。西本産業株式会社のノウハウを活用することで、当社グループの中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値の向上が実現できると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2024年4月2日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619百万円
取得原価		619百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

551百万円

発生原因

西本産業株式会社の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式会社 S t a d d の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 S t a d d 及びその子会社である株式会社ログオンシステム

事業の内容 スマートデジタルサービスの企画・開発・運営、システム開発
コンピュータソフトウェアの開発・設計、プログラム開発

企業結合を行った主な理由

当社は、M & A を通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。株式会社 S t a d d 及びその 1 0 0 % 子会社である株式会社ログオンシステムが当社グループに加わるにより当社グループ企業の D X 推進を行うことが可能となり、当社の成長戦略において重要なステップとなると判断いたしました。

株式会社 S t a d d、及び株式会社ログオンシステムは、単なるシステム化やデジタルライゼーションに留まらず、事業モデルや構造改革を根本から変革する取り組みを行っております。本件子会社化により、当社グループ全体の競争力を強化し、持続的な成長を実現するために非常に有用であると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2024年8月2日(株式取得日)

2024年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	709百万円
取得原価		709百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

522百万円

発生原因

株式会社 S t a d d 及び株式会社ログオンシステムの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	372.20円	420.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	5,502,170	6,210,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	5,502,170	6,210,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,782	14,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。また、2024年10月29日に譲渡契約を締結し、2024年11月1日に引渡し完了しております。

1. 取得の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供し、パチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しております。

当社は、株式会社うかい(本社：東京都八王子市、代表取締役社長：紺野 俊也、以下「うかい」)が所有し、「箱根ガラスの森」として運営する固定資産(土地・建物・美術品)を取得し、うかいに従来通り当該施設の運営を継続していただくことで、そのブランド力を保持しつつ、当社のシステム構築力やソリューション力が加わることにより、事業成長のスピード向上を図ります。当社グループとして新たな事業領域での収益の獲得は、中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し、固定資産の取得を決定いたしました。

2. 取得資産の概要

取得資産の主なものは、神奈川県足柄下郡箱根町にあります「箱根ガラスの森」の土地、建物及び美術品であり、取得価額は31億円であります。

3. 取得資金

当該固定資産の取得資金については、自己資金によります。

4. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社うかい
(2) 所在地	東京都八王子市南浅川町3426番地
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 紺野 俊也
(4) 事業内容	飲食店の経営、物販商品の開発・製造及び販売、美術館の運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	1982年8月31日
(7) 当該会社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者の該当状況につきましては、該当事項はありません。

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(株式取得による関連会社化)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、株式会社七葉が実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、2024年10月1日に契約締結、同日付で株式を取得いたしました。

1. 引受の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供しパチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けM&Aを通じた事業領域の拡大を目指しております。

七葉は、抹茶カフェ「nana's green tea」を国内および海外に展開し、多くの顧客に支持されております。七葉が持つ高いブランド力や店舗運営力に、当社がこれまで培ってきたシステム構築力やソリューション力を加えることで、七葉の事業成長スピードが加速すると認識しております。

本出資は、当社グループの中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の概要

取得した株式

113株（議決権の数113個）

取得価額

680百万円

取得後の議決権比率

34.0%

3. 今後の見通し

重要性の判断により株式会社七葉を持分法非適用の関連会社とする方針であり、2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 【その他】

第51期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)期末配当については、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,478百万円
1株当たりの金額	100円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月12日

第52期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	591百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。